

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 勝正

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第22期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第21期
会計期間	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
売上高 (千円)	544,391	532,720	2,705,843
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,057	12,456	258,910
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	29,140	25,332	130,500
純資産額 (千円)	1,405,508	1,383,474	1,450,883
総資産額 (千円)	1,813,400	1,846,347	2,030,242
1株当たり純資産額 (円)	123,506.90	624.33	130,946.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	2,560.68	11.43	11,535.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	74.9	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,017	11,067	200,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,902	39,940	5,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,767	32,852	111,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	562,968	689,737	783,072
従業員数 (人)	33	35	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期第1四半期連結累計(会計)期間及び第21期については、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第22期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年12月1日付で、普通株式1株を200株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 2月28日現在

従業員数(人)	35
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年 2月28日現在

従業員数(人)	30
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	153,298
電子材料・機器事業	167,719
マリン・環境機器事業	65,232
その他	251
合計	386,501

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	382,487	287,273
電子材料・機器事業	210,456	104,940
マリン・環境機器事業	114,494	388,119
その他	2,169	1,813
合計	709,607	782,146

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	227,580
電子材料・機器事業	228,397
マリン・環境機器事業	76,286
その他	456
合計	532,720

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Optimax Technology Corporation	92,091	16.9	74,148	13.9
株式会社日立ハイテクノロジーズ	86,014	15.8	-	-
豊田通商株式会社	77,749	14.3	-	-
日立プロキュアメントサービス株式会社	-	-	66,332	12.5

- (注) 1 前第1四半期連結会計期間の日立プロキュアメントサービス株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。また、当第1四半期連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズ及び豊田通商株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドを始めとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられました。

当社においては、その流れをくみ、前連結会計年度に引き続き、業績は堅調に推移いたしました。しかしながら、当四半期連結会計期間においては、売上は予定通りであったものの、利益率の低い商品の売上が多く、利益率の高い受注・売上の多くを第2四半期連結会計期間以降に見込んでおり、当第1四半期連結会計期間における売上高は532,720千円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失は1,130千円（前年同四半期は営業利益42,590千円）、経常損失は12,456千円（前年同四半期は経常利益82,057千円）、四半期純損失は25,332千円（前年同四半期は四半期純利益29,140千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第1四半期連結会計期間においては、装置については、堅調に売り上げたものの、利益率の低い商品を売り上げたこと、また、第2四半期連結会計期間に利益率の高い受注残案件や顧客による検収がずれた案件があり、この結果、売上高は227,580千円、営業利益は25,484千円となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度からの顧客の業績の回復傾向は変わらず、また、子会社においては、既存商品は堅調に推移し、さらに新規の顧客より受注があったこともあり、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は228,397千円、営業利益は7,670千円となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。当第1四半期連結会計期間において、マリン事業では、早期に受注がなされておりますが、顧客の検収が第2四半期連結会計期間にずれたものがありました。また、環境機器事業においては、予定通りに受注・売上が進捗しております。

この結果、売上高は76,286千円、営業損失は7,280千円となりました。

その他

当事業においては、上記3事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

当事業の売上高は456千円、営業損益は902千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,846,347千円(前連結会計年度末比9.1%減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少ならびに売掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,383,474千円(前連結会計年度末比4.6%減)となりました。これは主に、四半期純損失が計上されたこと及び配当金の支払があったためであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.9%(前連結会計年度末比3.4ポイント増)となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は624円33銭(前連結会計年度末は130,946円12銭)となりました。

なお、平成22年12月1日付で、普通株式1株を200株に分割しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、689,737千円(前年同四半期比126,768千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,067千円の支出(前年同四半期比94,950千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失15,611千円となりましたが、売上債権の減少額103,506千円、未払消費税等の減少額30,484千円及び法人税等の支払額88,511千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39,940千円の支出(前年同四半期は10,902千円の収入)(前年同四半期比50,843千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29,098千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは32,852千円の支出（前年同四半期比13,915千円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額37,567千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (グロ ー ス)	(注)
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日(注)	2,304,420	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(注) 平成22年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成22年12月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、完全議決権株式（自己株式等）が99,500株、完全議決権株式（その他）及び発行済株式総数がそれぞれ2,304,420株増加しております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 500	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,080	11,080	
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	11,580	-	-
総株主の議決権	-	11,080	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号明治安田 生命五反田ビル	500	-	500	4.32
計	-	500	-	500	4.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月
最高(円)	730	1,309	1,140
最低(円)	680	708	911

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）における株価を記載しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業統括マネージャー	取締役	半導体装置グループ グループマネージャー	青島 勉	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,747	683,081
受取手形	32,825	15,551
売掛金	490,227	610,472
有価証券	159,990	159,990
商品	223,563	224,806
その他	62,993	102,038
貸倒引当金	231	88
流動資産合計	1,559,115	1,795,853
固定資産		
有形固定資産	19,986	14,753
無形固定資産		
のれん	5,600	6,031
その他	18,487	15,287
無形固定資産合計	24,088	21,319
投資その他の資産		
その他	243,718	198,878
貸倒引当金	562	562
投資その他の資産合計	243,156	198,316
固定資産合計	287,231	234,389
資産合計	1,846,347	2,030,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,134	207,910
短期借入金	5,000	-
未払法人税等	168	89,830
賞与引当金	7,200	-
その他	85,113	113,981
流動負債合計	291,616	411,722
固定負債		
退職給付引当金	10,234	9,382
役員退職慰労引当金	158,496	155,481
その他	2,525	2,773
固定負債合計	171,256	167,636
負債合計	462,872	579,359

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,243,922	1,315,791
自己株式	63,761	63,713
株主資本合計	1,399,977	1,471,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,959	7,903
繰延ヘッジ損益	14,543	13,107
評価・換算差額等合計	16,502	21,010
純資産合計	1,383,474	1,450,883
負債純資産合計	1,846,347	2,030,242

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	544,391	532,720
売上原価	350,375	384,815
売上総利益	194,016	147,905
販売費及び一般管理費	151,425	149,036
営業利益又は営業損失()	42,590	1,130
営業外収益		
受取利息	1,840	1,814
受取配当金	80	120
保険返戻金	31,301	-
為替差益	6,403	-
その他	77	46
営業外収益合計	39,702	1,981
営業外費用		
支払利息	133	44
投資有価証券売却損	95	66
為替差損	-	13,196
その他	5	-
営業外費用合計	234	13,307
経常利益又は経常損失()	82,057	12,456
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	-	79
固定資産除却損	43	-
役員退職慰労金	34,798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
特別損失合計	34,841	3,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,220	15,611
法人税、住民税及び事業税	14,098	480
法人税等調整額	3,981	9,240
法人税等合計	18,080	9,720
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	25,332
四半期純利益又は四半期純損失()	29,140	25,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,220	15,611
減価償却費	3,338	2,870
のれん償却額	430	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	142
受取利息及び受取配当金	1,920	1,934
支払利息	133	44
為替差損益(は益)	239	9,730
売上債権の増減額(は増加)	34,163	103,506
たな卸資産の増減額(は増加)	2,541	1,243
仕入債務の増減額(は減少)	87,397	1,040
賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	7,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,796	3,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	325	851
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	95	66
固定資産売却損益(は益)	-	79
固定資産除却損	43	-
保険返戻金	31,301	-
未払金の増減額(は減少)	5,281	4,184
未払消費税等の増減額(は減少)	6,927	30,484
その他の資産の増減額(は増加)	9,559	15,923
その他の負債の増減額(は減少)	5,490	19,766
小計	83,298	75,156
利息及び配当金の受取額	2,129	2,334
利息の支払額	138	46
法人税等の支払額	24,710	88,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,017	11,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,135	5,099
有形固定資産の売却による収入	-	35
投資有価証券の取得による支出	23,848	29,098
投資有価証券の売却による収入	793	428
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	265	-
無形固定資産の取得による支出	3,500	4,300
保険積立金の積立による支出	-	406
保険積立金の解約による収入	39,782	-
敷金の回収による収入	544	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,902	39,940

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	5,000
長期借入金の返済による支出	8,331	-
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	38,209	37,567
リース債務の返済による支出	227	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,767	32,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	9,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,905	93,335
現金及び現金同等物の期首残高	704,874	783,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,968	689,737

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失及び経常損失は72千円、税金等調整前四半期純損失は3,148千円、それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 固定資産の減価償却累計額	1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 52,757千円	有形固定資産の減価償却累計額 51,160千円
2 当座貸越契約	2 当座貸越契約
当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における未実行残高等は以下の通りであります。	当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は以下の通りであります。
当座貸越極度額 240,000千円	当座貸越極度額 240,000千円
借入実行残高 5,000千円	借入実行残高 - 千円
差引額 235,000千円	差引額 240,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 18,481千円	役員報酬 14,944千円
給与手当 41,462千円	給与手当 42,929千円
賞与引当金繰入額 5,700千円	賞与引当金繰入額 7,200千円
退職給付費用 1,288千円	退職給付費用 1,987千円
法定福利費 7,426千円	法定福利費 7,850千円
家賃 7,365千円	家賃 7,563千円
広告宣伝費 8,728千円	広告宣伝費 8,466千円
旅費交通費 5,506千円	旅費交通費 6,180千円
保険料 10,282千円	保険料 10,472千円
減価償却費 3,338千円	減価償却費 2,870千円
発送運賃 6,596千円	発送運賃 6,926千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,963千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,015千円
業務委託費 1,237千円	業務委託費 1,420千円
支払報酬 4,990千円	支払報酬 5,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と当第1四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係(平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と当第1四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係(平成23年2月28日現在)
現金及び預金 263,034千円	現金及び預金 589,747千円
有価証券 299,934千円	有価証券 99,990千円
現金及び現金同等物 <u>562,968千円</u>	現金及び現金同等物 <u>689,737千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,068

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	半導体装置事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	247,852	206,131	83,329	7,077	544,391	-	544,391
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	247,852	206,131	83,329	7,077	544,391	-	544,391
営業利益又は営業損失()	67,160	2,222	2,760	384	67,007	(24,417)	42,590

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、
プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高(千円)	114,098	6,858	31,661	3,825	156,444
連結売上高(千円)	-	-	-	-	544,391
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	21.0	1.3	5.8	0.7	28.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール
- (2) 北米・・・アメリカ
- (3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス
- (4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・機 器事業	マリン・環境 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	227,580	228,397	76,286	532,264	456	532,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	227,580	228,397	76,286	532,264	456	532,720
セグメント利益又は損失 ()	25,484	7,670	7,280	25,874	902	24,971

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	25,874
「その他」の区分の利益	902
全社費用(注)	26,102
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	1,130

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	624円33銭	1株当たり純資産額	130,946円12銭

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は654円73銭であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,383,474	1,450,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,383,474	1,450,883
期末の普通株式の数(株)	2,215,932	11,080

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益 2,560円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純損失 11円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は12円80銭であります。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	29,140	25,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	29,140	25,332
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	2,215,951

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。